



黒須大一郎 議員 (白和)

商業振興を急げ

答弁…市内店舗を応援する態勢を打ち出す

問 人口1万人当たりの白岡市の飲食店数は、14.4店で調査対象の815市区中で813位である。市内飲食業の危機的状況を打開するため、「月1、いや週1で白岡市内のお店で食べよう・吞もう運動」を市が音頭をとって推進するべきと市長に提案する。いかがか。

答 市民の方々が市内店舗で食事や買い物をする機会を増やすことは、商店や商店街のにぎわい創出に必要なことである。そのため、市が先頭に立って応援する態勢を打ち出し、市内店舗を盛り上げるとともに、地域経済の活性化に努めていく。



「お店応援プロジェクト」ポスター(サンプル)

計画 どうなる学校再編

答弁…丁寧に計画を策定していく

問 学校の適正規模・適正配置計画と公共施設再編実行計画の策定目標は、どちらも8年度中である。どう策定するのか。また、基本方針では130万円を超える改修等は原則行わないとしている。西小学校の教室不足等を解消するのは実行計画策定後になるのか。

答 公共施設再編実行計画は、学校の適正規模・適正配置等に係る計画の方向性が出た段階で同計画と並行し策定していく。西小学校の関係は、公共施設再編に関する基本方針や現在進めている学校適正規模・適正配置等に係る計画を含め対応を検討していく。



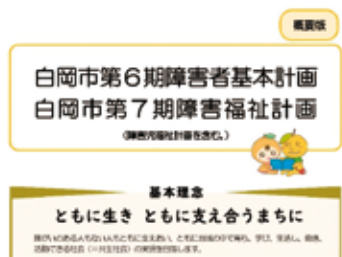
斎藤信治 議員 (WAKABA)

第6期障害者基本計画の実施に向けて

答弁…関係機関と連携し、計画を推進していく

問 第6期障害者基本計画のより良い実施に向けた方策を問う。①障害者権利条約の理解推進②インクルーシブ教育など福祉部門と教育部門の強力な連携③アンケート作成など計画策定の初期から当事者の声を聴く。

答 障害者権利条約については、第6期障害者基本計画の施策を推進することで浸透を図っていく。また、施策の実施に当たっては、教育委員会や関係各課等と連携して進めるとともに、基本計画策定懇話会にて当事者等の意見を伺い、施策に反映できるよう努めたい。



白岡市第6期障害者基本計画(概要版)から

参画 市民参画条例の見直しを

答弁…参画できる仕組みづくりに取り組む

問 市民参画条例施行から10年経過した。見直すべきではないか。

①参画の推進と環境を整備②公募委員を、裁判員制度のような選抜方式とし、割合を増加③初期段階からの介入による審議会等の役割を増大④推進のための組織を創設

答 ①市民が主体となって協働できる仕組みづくりに努める。②無作為抽出の先進事例を調査研究していく。③可能な限り企画段階から関わるができるよう努める。④コミュニティセンターが市民活動を有効的に展開できる場になるよう、取組を推進していく。

※市民参画とは、「市民」の考えを「市」に伝え、ともに協議し「市政」に反映していくこと。